

2023年第2四半期の国民所得統計及び 国内経済情勢展望

2023年8月18日 行政院主計総処発表（仮訳）

I 概要

行政院主計総処は8月18日、2023年第1四半期の国民所得統計の修正、第2四半期の国民所得統計の速報値、2023年及び2024年の経済見通し、2022年家庭収支調査統計、及び高齢者世帯消費者物価指数等を発表した。概要は以下のとおり。

一、2023年上半期のGDP

- (一) 2023年第1四半期の実質GDPの対前年同期比成長率(yoy)を▲3.31%（修正前▲2.87%）に修正した。
- (二) 2023年第2四半期の実質GDPの対前年同期比成長率(yoy)の速報値は+1.36%（7月時点の概算値+1.45%）、季節調整後の対前期比年率換算値(saar)は+5.62%となった。
- (三) 2023年上半期の経済成長率は▲0.98%となった。

二、経済予測

- (一) 2023年第3・第4四半期の対前年同期比成長率(yoy)の予測値はそれぞれ+2.54%、+5.59%で、第1・第2四半期を合わせた2023年通年の経済成長率は+1.61%となり、2023年5月時点の予測値+2.04%から0.43ポイントの下方修正となった。また、一人当たりGDPは3万2,105米ドル、CPIは+2.14%となる見通し。
- (二) 2024年の経済成長率は+3.32%、一人当たりGDPは3万2,897米ドル、CPIは+1.58%となる見通し。

三、所得配分

- (一) 2022年の一世帯当たりの平均可処分所得は110.9万元となり、前年比+1.7%となった。一世帯当たりの可処分所得の中央値は94.0万元、前年比+1.2%となり、一人当たり平均可処分所得は39.2万元、前年比+3.8%、一人当たり可処分所得の中央値は33.7万元、前年比+3.3%となった。
- (二) 全世帯の可処分所得金額を5等分した場合の最上位平均と最下位平均との格差は6.15倍となり、前年と横ばいとなった。また、一人当たり所得を5等分した場合の同格差は3.93倍となり、前年比+0.02倍の微増となった。

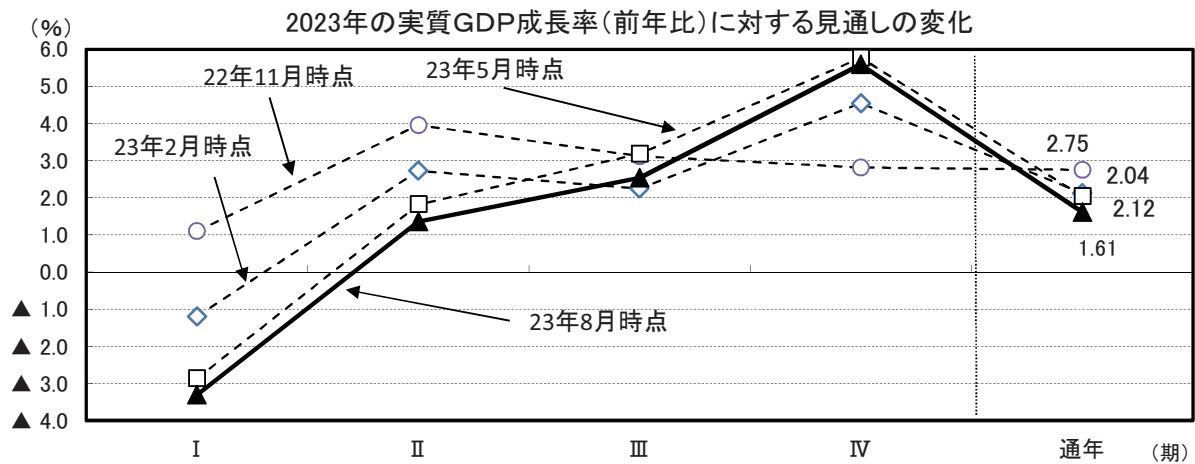
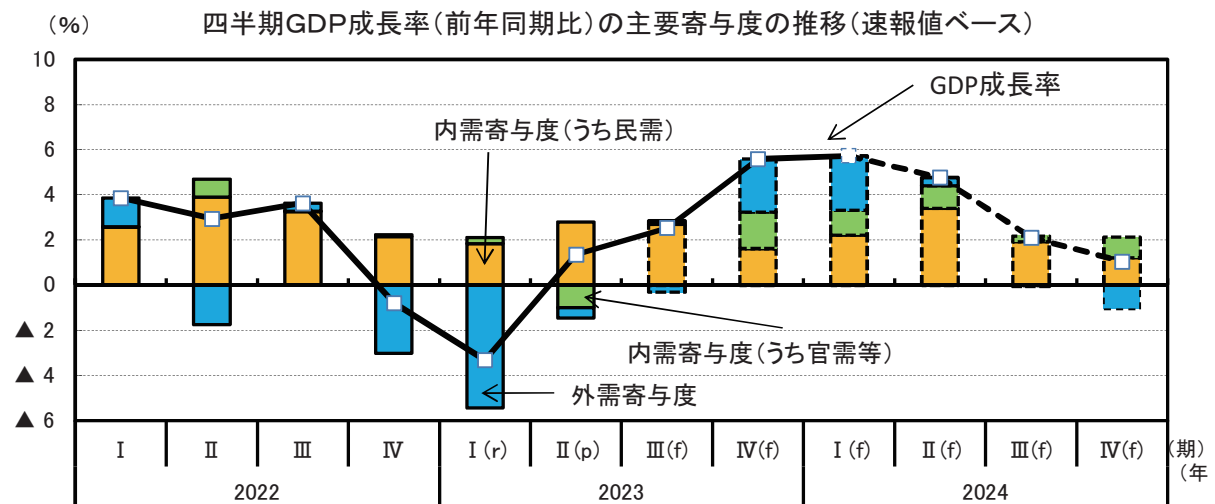
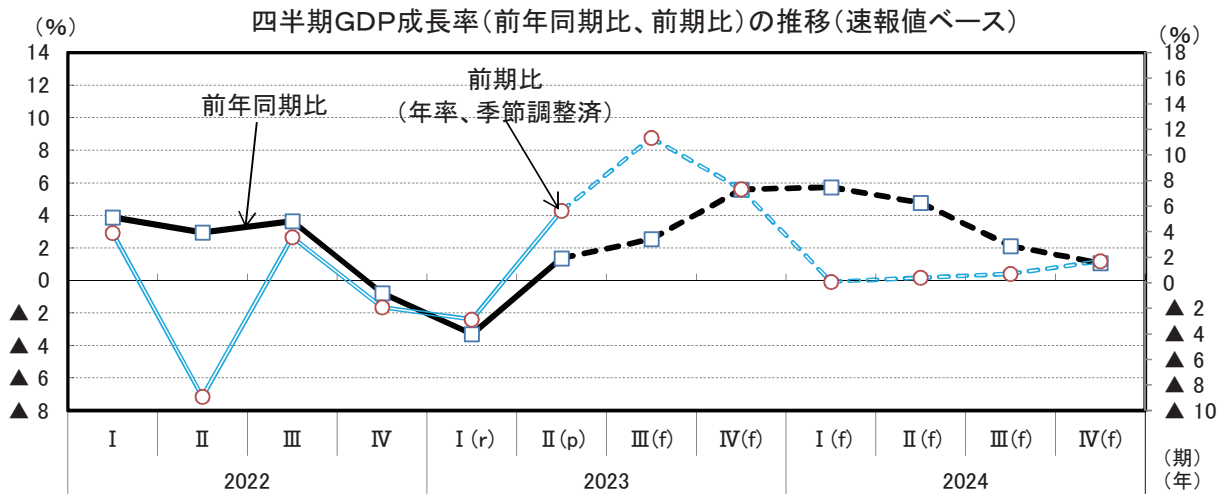
四、高齢者世帯消費者物価指数(CPI)算出作業

- (一) 高齢者世帯を「世帯人員は全て65才以上」と定義し、高齢者世帯のCPIを算出、2024年から各年ごとに公表する。
- (二) 詳細な情報について、中華民国統計情報ネット→主計総処統計の「物価指数」→プレスリリース→2024年以降の高齢者世帯消費者物価指数、を参照。

II 国民所得統計及び予測

一、2023年第2四半期の経済成長率(速報値)

2023年第2四半期の実質GDP対前年同期比(yoy)(速報値)は+1.36%となり、7月時点の概算値(+1.45%)から0.09ポイントの下方修正、5月時点の予測値(+1.82%)から0.46ポイントの下方修正となった。季節調整後の前期比(saqr)は+1.38%、同年率換算値(saar)は+



5.62%となった。

(一) 外需面について

- 1、世界的な最終消費財の需要減少や産業サプライチェーンによる在庫調整の持続による商品輸出の減少が継続していることから、第2四半期の輸出（米ドルベース）は前年同期比▲16.97%（台湾元ベースでは▲13.25%）となった。三角貿易^{※1}及び航空輸送サービスが同時に減少した一方で、外国人観光客の大幅増加がサービス輸出に寄与したことから、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出は▲7.03%となった。
- 2、輸入について、国際原材料価格の下落、加えて在庫補填及び資本設備の減少により、2023年第2四半期の商品輸入（米ドルベース）は前年同期比▲23.98%（台湾元ベースでは▲20.58%）となった。一方、海外旅行の増加がサービス輸入の持続増加を押し上げたことから、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸入は▲7.84%となった。
- 3、輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率全体への寄与度は▲0.46ポイントとなった。

(二) 内需面について

- 1、第2四半期の名目民間消費は2兆7,965億台湾元、前年同期比3,559億台湾元の増加となった。国民による国内消費は2,524億台湾元、海外消費は1,036億台湾元の増加となった。物価要因を控除した第2四半期の国内実質民間消費は+12.56%となり、経済成長率全体への寄与度は+5.56ポイントとなった。サービス消費の拡大が大きく寄与した。
- (1) 国民による国内の消費について、新型コロナウイルス感染の影響縮小による民間消費の拡大、株式市場の活況、政府による現金給付策の施行、自動車販売の好調により、2023年第2四半期の小売業、飲食レストラン業売上額は前年同期比それぞれ+12.73%、+

36.92%となった。台鉄（在来線）、台湾高铁（台湾新幹線）、MRT（地下鉄）、及び航空会社の旅客輸送サービスへの需要増加、宿泊、レジャー娯楽関連サービス消費も持続的に増加したことから、各消費項目と合わせて、外国人観光客の消費、物価要因を控除した第2四半期の国内消費は+8.18%となった。

- (2) 国民による海外消費について、海外旅行ブームが出国者数の急増をもたらしたことから、第2四半期の国民海外消費支出（速報値）は8.9倍の成長となったが、旅行支出（サービス輸入に含まれる）も同時に増加するためGDP全体への影響はない。
- 2、政府消費は+1.61%、経済成長全体への寄与度は+0.21ポイントとなった。
- 3、資本形成について、海外旅行の活発化が航空機の購入需要をもたらし、また、営業用小型自動車販売の持続的な好調が運輸機械投資の増加を押し上げたものの、最終需要の不振、業者による投資の消極化、加えて昨年同期の基準値が高かったことから、第2四半期の資本設備輸入（台湾元ベース）は前年比▲14.37%となった。また、国内製造業の投資財生産量は▲7.22%となり、建築工事、機器設備及び知的財産投資とも減少、加えて、在庫調整の持続により、物価要因を控除した第2四半期の資本形成の実質成長率は前年同期比▲13.44%となり、経済成長率全体への寄与度は▲3.95ポイントとなった。
- 4、以上の各項目を合わせた第2四半期の内需全体の成長率は+2.09%、経済成長率全体への寄与度は+1.83ポイントとなった。

(三) 生産面について

- 1、農業は、野菜、果物の産量増加により、第2四半期の農業の実質成長率は+6.23%となり、経済成長率への寄与度は+0.09ポイントとなった。
- 2、工業生産の実質成長は▲9.19%となった。

1（当所注）三角貿易とは、台湾企業が海外の顧客から注文を受け、第三国のサプライヤーから商品を調達し、買い手に販売する貿易方法。

これは、主に世界景気の減速に伴う最終需要の減少やサプライチェーンの在庫調整の持続に伴う減産措置がなされた一方、サーバー及び無線通信設備への需要増加とそれに伴う域内生産の拡大、自動車販売好調による増産が減少幅を相殺したことから、第2四半期の製造業生産指数は▲18.91%となり、三角貿易の収益及び研究開発などを合わせた第2四半期の製造業の実質成長率は▲10.13%、経済成長率への寄与度は▲3.51ポイントとなった。

3、サービス業について、卸売業は世界的な最終消費の落ち込み、顧客による在庫調整の持続が川下の購買需要の減少につながったことから、第2四半期の売上額は前年同期比▲13.10%となった。これに小売業(+12.73%)を加え、物価要因を控除した第2四半期の卸売・小売業全体の実質成長率(速報値)は+0.91%となり、経済成長率への寄与度は+0.13ポイントとなった。運輸及び倉庫業は国内の製造業生産活動の低下が貨物運輸への需要の抑制につながったものの、外出旅行者数が明らかに増加し、陸上及び航空運輸の旅客輸送量はいずれも大幅に増加したことから、第2四半期の運輸及び倉庫業の実質成長率は+35.83%となり、経済成長率への寄与度は+1.36ポイントとなった。宿泊及び飲食レストラン業は外出消費の活発、加えて外国人観光客が引続き増加していることから、第2四半期の飲食レストラン業売上額は前年同期比+36.92%となった。4月から5月までの観光宿泊施設の総収入は前年同期比+82.48%となった。第2四半期の宿泊・飲食レストラン業の実質成長率は+37.52%となり、経済成長率への寄与度は+0.73ポイントとなった。金融及び保険業について、金融機関の利息収入純額は▲6.32%となった一方、手数料収入は+14.55%、株式市場の活況による証券先物業の売上収入は+16.64%となった。その他保険サービス、投資信託顧問料等の手数料と合わせた第2四半期の金融・保険の実質成長率は+2.85%、経済成長率への寄与度は+0.21ポイントとなった。

二、2023年上半期の経済成長率▲0.98%

- (一) 2023年第1四半期の対前年同期比成長率(yoy)は▲3.31%と5月時点の速報値(▲2.87%)から0.44ポイントの下方修正となった。このうち、民間投資は修正前の▲2.16%から▲4.84%に修正し、2.68ポイントの下方修正となった。これは主に、中央銀行の国際収支(BOP)、各級政府の会計資料、経済部の「製造業投資及び運営概況調査」などの最新資料に基づいて修正を行ったことによるものである。季節調整後の前期比(saqr)は▲0.73%、同年率換算値(saar)は▲2.88%となった。
- (二) 第1四半期▲3.31%、第2四半期+1.36%を合わせた2023年上半期の経済成長率は▲0.98%となった。

三、2023年下半年及び2024年の経済展望

(一) 国際経済情勢

1. IHS Markit (S & P Global) の8月の最新資料によると、各国はインフレ抑制のための利上げ影響が次第に拡大し、最終消費及び企業投資の頭打ちとなり、ポストコロナにおける中国経済成長力の回復が予想を下回ったことから、2023年の世界経済の成長率は+2.5%(2023年5月時点の予測値から0.2ポイント上方修正)、2024年は+2.4%となる。このうち、2023年及び2024年の先進国経済はそれぞれ+1.5%(0.4ポイントの上方修正)、+1.2%となり、新興国経済の成長率はそれぞれ+3.9%(横ばい)、+4.0%となる見通しである。
2. 米国は金融引き締めにより、企業投資及び住宅投資が抑制されるものの、労働市場の改善及び家庭所得の増加が消費力の下支えとなることから、2023年の経済成長率は前年同期比+2.2%(1.0ポイントの上方修正)、2024年は+1.4%となる見込み。
3. ユーロ圏の経済は、旅行及びサービス業が回復したものの、最近の経済成長の減速、利上げによる消費支出の抑制により、2023年のドイツの経済成長率は▲0.2%(0.4ポイントの下方修正)となり、フランス及びイギリスの成長率はそれぞれ+0.8%(0.2ポイントの上

GDP の各構成項目の寄与度 (対前年同期比)

(単位：%)

	GDP		国内需要		民間消費		政府消費		固定資本形成				民間投資				公営事業投資		政府投資		国外需要	
	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度
2014	4.72	3.96	3.70	2.00	3.78	0.56	3.50	0.79	5.48	1.00	5.20	0.07	8.33	▲ 0.27	5.99	4.65	3.88					
2015	1.47	2.30	2.86	1.51	▲ 0.13	▲ 0.02	2.68	0.60	4.28	0.78	▲ 7.07	▲ 0.09	▲ 2.99	▲ 0.09	0.36	0.28	0.89					
2016	2.17	2.58	2.64	1.36	3.68	0.51	3.44	0.74	4.08	0.74	▲ 3.89	▲ 0.04	1.75	▲ 0.05	▲ 0.93	▲ 0.66	▲ 0.58					
2017	3.31	1.34	2.70	1.40	▲ 0.41	▲ 0.06	▲ 0.26	▲ 0.06	▲ 1.16	▲ 0.21	0.51	0.01	5.82	0.15	4.50	3.03	0.89					
2018	2.79	3.55	2.05	1.07	4.02	0.56	3.19	0.67	2.45	0.43	14.23	0.15	3.78	0.10	0.20	0.13	0.42					
2019	3.06	3.24	2.25	1.18	0.55	0.08	11.12	2.42	12.03	2.15	1.63	0.02	9.18	0.25	0.69	0.46	0.27					
2020	3.39	0.84	▲ 2.55	▲ 1.33	2.78	0.39	6.15	1.47	4.87	0.96	28.87	0.34	5.80	0.17	1.19	0.75	▲ 1.88					
2021	6.53	5.24	▲ 0.35	▲ 0.17	3.69	0.51	14.46	3.50	18.90	3.73	5.04	0.07	▲ 10.10	▲ 0.31	17.27	10.03	8.02					
I	9.29	4.96	2.55	1.24	4.72	0.63	12.12	2.97	13.66	2.89	32.84	0.28	▲ 8.83	▲ 0.21	21.83	12.28	7.38					
II	7.85	3.81	▲ 0.68	▲ 0.32	2.01	0.28	13.10	3.22	18.64	3.75	▲ 18.87	▲ 0.30	▲ 7.91	▲ 0.23	22.61	12.83	8.30					
III	4.14	5.86	▲ 5.58	▲ 2.65	3.50	0.49	19.80	4.76	24.25	4.86	19.24	0.22	▲ 11.11	▲ 0.32	14.10	8.27	9.11					
IV	5.23	6.22	2.29	1.10	4.44	0.64	12.64	3.00	18.91	3.38	4.43	0.07	▲ 11.56	▲ 0.45	12.20	7.26	7.31					
2022	2.35	3.75	3.54	1.58	3.61	0.49	6.29	1.64	6.24	1.37	13.13	0.18	3.41	0.09	2.25	1.49	2.33					
I	3.87	3.04	0.67	0.29	▲ 0.56	▲ 0.07	9.22	2.32	10.33	2.28	0.95	0.02	2.32	0.03	8.98	5.69	4.43					
II	2.95	5.58	3.14	1.38	5.99	0.78	11.27	2.92	11.38	2.52	34.58	0.40	0.38	0.01	4.78	3.18	4.92					
III	3.64	3.84	7.52	3.24	2.11	0.29	1.96	0.55	0.05	0.02	31.79	0.39	5.85	0.15	2.15	1.48	1.12					
IV	▲ 0.78	2.65	3.05	1.36	6.39	0.92	3.50	0.89	3.96	0.79	▲ 3.14	▲ 0.08	4.43	0.17	▲ 5.73	▲ 3.83	▲ 0.80					
2023	1.61	2.89	7.94	3.62	2.53	0.35	▲ 4.22	▲ 1.17	▲ 5.93	▲ 1.38	5.56	0.08	4.72	0.13	▲ 1.74	▲ 1.25	▲ 0.34					
I (r)	▲ 3.31	2.47	6.40	2.98	3.84	0.46	▲ 3.20	▲ 0.88	▲ 4.84	▲ 1.14	26.41	0.24	2.15	0.02	▲ 11.02	▲ 7.97	▲ 2.54					
II (p)	1.36	2.09	12.56	5.56	1.61	0.21	▲ 8.36	▲ 2.37	▲ 11.32	▲ 2.75	10.51	0.16	8.46	0.22	▲ 7.03	▲ 5.05	▲ 4.59					
III (f)	2.54	3.30	8.34	3.73	2.57	0.35	▲ 4.20	▲ 1.17	▲ 4.43	▲ 1.04	▲ 13.69	▲ 0.21	3.36	0.09	0.94	0.67	0.98					
IV (f)	5.59	3.64	4.86	2.28	2.24	0.36	▲ 1.08	▲ 0.30	▲ 2.92	▲ 0.66	7.71	0.16	4.56	0.19	10.04	6.81	4.46					
2024	3.32	3.36	2.85	1.39	1.79	0.25	4.16	1.09	3.55	0.77	14.16	0.22	3.32	0.10	6.31	4.23	3.89					
I (f)	5.73	3.61	3.62	1.87	0.59	0.08	2.13	0.59	1.40	0.35	12.86	0.16	3.81	0.08	11.36	7.46	5.05					
II (f)	4.77	5.00	2.66	1.32	2.21	0.30	9.17	2.39	9.69	2.09	14.59	0.24	2.07	0.06	9.35	6.15	5.79					
III (f)	2.12	2.49	2.82	1.34	1.87	0.26	3.36	0.88	2.61	0.58	14.56	0.19	3.95	0.11	4.05	2.72	2.78					
IV (f)	1.06	2.45	2.34	1.08	2.30	0.34	2.23	0.57	0.77	0.14	14.29	0.30	3.50	0.13	1.79	1.15	2.22					

出典：行政院主計総処 r：修正値、p：速報値、f：予測値

重要経済指標

行政院主計総処 2023年8月18日発表

	経済成長率(実質 GDP) (%)			一人当たり GDP		一人当たり GNI		消費者物 価上昇率	卸売物価 上昇率	名目 GDP (百万台湾元)
	前年同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル	(%)	(%)	
2014年	4.72	-	-	694,680	22,874	713,443	23,492	1.20	-	16,258,047
2015年	1.47	-	-	726,895	22,780	745,634	23,367	▲ 0.31	-	17,055,080
2016年	2.17	-	-	746,526	23,091	765,711	23,684	1.40	-	17,555,268
2017年	3.31	-	-	763,445	25,080	782,437	25,704	0.62	-	17,983,347
2018年	2.79	-	-	779,260	25,838	796,852	26,421	1.36	-	18,375,022
2019年	3.06	-	-	801,348	25,908	821,527	26,561	0.55	-	18,908,632
2020年	3.39	-	-	844,485	28,549	868,732	29,369	▲ 0.23	-	19,914,806
第1季	6.53	-	-	926,314	33,059	945,850	33,756	1.97	-	21,738,982
第2季	9.29	10.17	2.45	225,230	7,932	231,104	8,139	0.79	-	5,300,930
第3季	7.85	▲ 7.64	▲ 1.97	222,767	7,957	227,339	8,120	2.13	-	5,234,720
第4季	4.14	3.63	0.90	231,240	8,296	234,843	8,425	2.28	-	5,422,895
2021年	5.23	16.49	3.89	247,077	8,874	252,564	9,072	2.67	-	5,780,437
第1季	2.35	-	-	975,194	32,756	1,002,246	33,664	2.95	10.51	22,666,522
第2季	3.87	3.91	0.96	242,033	8,644	249,814	8,922	2.81	11.33	5,644,734
第3季	2.95	▲ 8.92	▲ 2.31	236,972	8,044	244,036	8,284	3.44	13.78	5,504,295
第4季	3.64	3.58	0.88	246,367	8,104	247,672	8,147	2.93	9.79	5,713,793
2022年	▲ 0.78	▲ 1.91	▲ 0.48	249,822	7,964	260,724	8,311	2.60	7.37	5,803,700
第1季	1.61	-	-	999,275	32,105	1,037,269	33,331	2.14	▲ 1.10	23,355,819
第2季	▲ 3.31	▲ 2.88	▲ 0.73	235,597	7,750	248,455	8,173	2.61	3.16	5,489,131
第3季	1.36	5.62	1.38	242,819	7,907	253,064	8,240	2.04	▲ 3.67	5,670,576
第4季	2.54	11.33	2.72	255,368	8,089	261,208	8,274	2.01	▲ 2.24	5,974,917
2023年(f)	5.59	7.31	1.78	265,491	8,359	274,542	8,644	1.93	▲ 1.43	6,221,195
第1季(r)	3.32	-	-	1,044,815	32,897	1,083,084	34,102	1.58	1.03	24,556,033
第2季(p)	5.73	0.08	0.02	253,252	7,974	264,754	8,336	1.80	0.76	5,942,185
第3季(f)	4.77	0.39	0.10	256,076	8,063	265,463	8,358	1.51	1.45	6,015,526
第4季(f)	2.12	0.70	0.17	263,401	8,293	270,120	8,505	1.53	1.21	6,194,103
2024年(f)	1.06	1.68	0.42	272,086	8,567	282,747	8,903	1.49	0.70	6,404,219
第1季(f)	▲ 2.87	▲ 2.36	▲ 0.59	236,395	7,776	249,225	8,198	2.61	3.25	5,507,714
第2季(f)	1.82	8.33	2.02	240,663	7,839	250,902	8,173	2.17	▲ 2.82	5,621,730
第3季(f)	3.18	10.05	2.42	254,628	8,273	260,016	8,448	2.18	▲ 1.83	5,958,109
第4季(f)	5.77	6.55	1.60	264,280	8,586	271,949	8,835	2.17	▲ 1.71	6,190,894

出典：行政院主計総処 r：修正値、p：速報値、f：予測値

方修正)、+0.2% (横ばい)、2024年はそれぞれ+0.6%、+0.5%、▲0.1%となる見通しである。

- 4、中国大陸は、サービス業がゼロコロナ政策の解除の恩恵を受けるものの、外需の低迷により製造業の成長力に頭打ちとなり、不動産も低迷から脱却できないおそれから、2023年の経済成長率は+5.2% (0.3ポイントの下方修正)、2024年は+4.8%となる見通しである。
- 5、IHSが予測した2023年における韓国及び日本の経済成長率はいずれも+1.3% (0.3ポイントの下方修正、0.3ポイントの上方修正)となる見込み。シンガポールは+1.2% (0.6ポイントの下方修正)、香港は+4.6% (0.6ポイントの下方修正)となり、2024年 (成長率)はそれぞれ+2.3%、+0.9%、+2.8%、+3.2%となる見通し。

(二) 2023年、2024年の国内経済予測

1. 対外貿易

- (1) 金融引き締め延長が世界経済の活動に引き続き影響を与え、且つポストコロナにおける消費の中心が商品からサービスに転換していることに加え、最終需要の抑制、産業サプライチェーンによる在庫調整の持続、対外貿易の不振、昨年基準値が高かったことから、2023年上半期の実質輸出は2,021億米ドル、前年同期比▲18.06%となる。物価要因を控除した輸出の実質成長率は▲10.26%となる見込み。下半期において、業者の在庫調整が一段落し、AI応用の躍起がサーバ関連製品への需要増加をもたらし、輸出減少幅が縮小することから、2023年下半期の輸出 (米ドルベース)は4,338億米ドル、前年比▲9.51%となる見込み。輸入は、国際農工原材料価格の下落、輸出及び投資減少による輸入減少などにより、2023年は3,694億米ドル、前年同期比▲13.70%となる見通しである。

- (2) 水際規制措置の解除に伴い、外国人観光客や国民の出入国が大幅に増加し、旅行支出は急増したものの、運輸サービス及び三角貿易は対外貿易の不振により減少することから、

物価要因を控除した2023年の輸出の実質成長率は▲1.74% (2023年5月時点の予測値より1.14ポイントの下方修正)、輸入の実質成長率は▲0.57% (1.39ポイントの下方修正)となる見通しである。

- (3) 2024年を展望すると、世界景気の緩やかな回復により、最終需要が増加し、在庫調整も漸次に正常の水準に戻ることから、IMF (国際通貨基金)の最新予測によると、2024年の世界の貿易量は2023年の+2.0から+3.7%に増加し、台湾の半導体産業における製造工程の優位性によって生産が拡大し、加えて台湾企業による回帰投資の持続、国内生産力の累積、海外からの受注や生産比率の引上げ、AI (人工知能)、高速演算装置、自動車用電子機器など新興テクノロジー技術応用の持続から、2024年の輸出は4,594億米ドル、前年同期比+5.90%となる。輸入は3,939億米ドル、同+6.62%となる見込み。商品及びサービス貿易を合計し、物価要因を控除した2024年の輸出・輸入の実質成長率はそれぞれ+6.31%、+6.98%となる見通し。

2. 民間消費

ポストコロナにおいて、長らく抑制されていた民間消費が急速に回復し、加えて政府による現金給付策の施行、防疫保険賠償金の支給により、消費意欲及び消費力が上昇し、国境を越える海外旅行の増加により、海外消費支出が急伸することから (サービス輸入と相殺されるため、GDPには影響がない)、2023年の民間消費の実質成長率は+7.94% (1.02%ポイントの上方修正)となる。2024年は、軍人・公務員・教師賃金及び基本賃金の引上げ、企業の賃上げによる世帯の可処分所得の増加から、民間消費の実質成長率は同+2.85%となる見通し。

3. 固定資産投資

世界経済の先行きは依然として不確定要素が高く、業者の在庫調整の延長、企業の資本支出が慎重となること、加えて昨年基準値が高かったことから、2023年の民間投資の実質成長率は▲

5.93% (3.44ポイントの下方修正) となる見込み。また、国内半導体企業による先端技術生産の投資が引き続き拡大し、政府による産業イノベーション条例の修正が主要産業のイノベーション開発及び設備投資の意欲の一助となり、加えて洋上風力発電及び太陽光発電等のグリーンエネルギー施設の継続的な建設、海外旅行の需要増加に応じた運輸業者による飛行機の購入、政府による台湾投資三大支援策の持続的な施行などが投資の成長を下支えることから、2024年の民間投資の実質成長率は+3.55%となる見通しである。

4、物価

- (1) 国際機関の予測、及び足下における石油価格のトレンドを参考とし、2023年のOPECバスケット原油価格を1バレル=82.8米ドル(2023年5月時点の予測値から4.4米ドルの上方修正)、また、2024年のOPECバスケット原油価格を1バレル=86.2米ドルと設定する。
- (2) 世界的な最終需要の減少や国際農工原材料価格の下落、商品価格の高騰の勢いが緩和したものの、レジャー・娯楽などサービスへの需要増加、家賃及び外食価格上昇の持続がサービス価格の上昇を押し上げることから、2023年のCPIは+2.14% (0.12ポイントの下方修正) となり、2024年はサービス価格上昇の圧力が依然として存在しているものの、商品価格の上昇幅が縮小することから、CPIは+1.58%となる見通し。

5、以上の要因を総合すると、2023年通年の経済成長率は+1.61% (0.43ポイントの下方修正) となる。このうち、上半期の経済成長率は▲0.98% (0.45ポイントの下方修正)、下半期の経済成長率は+4.07% (0.41ポイントの下方修正、うち第4四半期は0.18ポイントの下方修正) となる。CPIは+2.14%となる見通し。また、2024年の経済成長率は+3.32%、CPIは+1.58%となる見通し。

(三) 主要な不確実性

1、中国大陸の経済成長、及びそれが世界経済に

与える影響。

- 2、米国と中国の技術覇権争い、及び国際間の地政学リスクの変化。
- 3、各国の金融政策動向が世界経済及び国際金融市場に与える影響。
- 4、ロシア・ウクライナ戦争の膠着が国際原材料価格に与える影響。

III、2022年の家庭収支調査結果

一、一世帯当たりの可処分所得は110.9万台湾元、中央値は94.0万台湾元

- (一) 2022年の台湾地区全体の家庭所得総額は12兆6,186億台湾元で、前年比+2.6%となった。また、一世帯当たりの可処分所得は110.9万台湾元で、前年比+1.7%、一人当たりの平均可処分所得は39.2万台湾元で、同+3.8%となった。
- (二) 中央値で見ると、2022年の一世帯当たりの可処分所得は94.0万台湾元で、前年比+1.2%、一人当たり可処分所得の中央値は33.7万台湾元で、同+3.3%となった。

二、一世帯当たりの可処分所得の格差は6.15倍、一人当たりの可処分所得の格差は3.93倍

- (一) 一世帯当たりの可処分所得を水準によって5等分すると、2022年の上位20%の一世帯当たりの平均可処分所得は224.4万台湾元で、前年比+1.8%、下位20%は36.5万台湾元で、前年比+1.8%となり、その格差は6.15倍と2021年と比べ横ばいとなった。またジニ係数は0.342となり、2021年より+0.001の微増となった。
- (二) 「世帯ベース」で計算した可処分所得は世帯内の人数の変動に左右されやすいため、「一人当たり」で計算した可処分所得の所得格差では、2022年は3.93倍と、2021年より+0.02倍分微増した。
- (三) 各国の比較については、各国の事情及び調査内容の相違により、所得の内容、調査対象、範囲が一致しておらず、統計ベースが大きく異なるため、可処分所得格差の国際比較は妥

当ではない。ただトレンドの変化からみると、世界的な専門分業化、知識経済の発展、人口高齢化及び家族構成の変化に伴い、世帯を単位とする所得格差は各国において長期的に拡大傾向にある。

三. 政府の移転収支によって所得格差は▲1.34倍分縮小

- (一) 政府は社会的弱者の保護政策を引き続き強化しており、2022年の各政府機関が各家庭に提供している各種補助（低所得世帯への生活補助、中低収入世帯への老人生活手当、高齢農民補助、保育手当、各種社会保険補助等）によって、所得格差は▲1.19倍分縮小した。また、家庭から政府に対する移転支出の格差は▲0.15倍分縮小した。
- (二) 家庭及び政府間の移転収支全体としては、所得格差を▲1.34倍分縮減させており、政府移転収支を加味しない場合の所得格差は7.50倍となり、2021年より▲0.13倍分の微減となった。

四. 一世帯当たりの消費支出は+2.3%、貯蓄は▲0.4%

- (一) 2022年の台湾地区全体の家庭消費支出は、総額7兆4,845億台湾元となり、前年比+2.9%。一世帯当たりの消費支出は83.5万台湾元、前年比+2.3%。一世帯当たりの貯蓄は27.4万台湾元となり、前年比▲0.4%となった。
- (二) 消費支出の内訳を見ると、住宅サービス、水道・電気・ガス及びその他燃料への消費が最も多く（24.6%）、次いで国民の平均寿命の向上に従って衛生保健への関心が強まっております。医療保険に対する支出割合が増加している（17.8%）。そのほか、食品・飲料及びたば

こは15.2%を占めた。

五. 居住生活の更なる現代化

- (一) 設備普及率：2022年の携帯電話及び有線テレビの普及率はそれぞれ97.1%、83.6%となった。また、パソコンの普及率は67.8%となり、このうち、99%の家庭がインターネットを使用している。
- (二) 住宅所有率：2022年の住宅所有率（居住している世帯員のいずれかが住宅の所有権を有している割合）は84.6%。また、同居していない夫婦、両親又は子供が住宅の所有権を有している割合は5.3%となっており、両者を合計すると89.9%となる。

六. 政府の実物給付によって所得格差は▲0.42倍分縮小

- (一) 政府の各種社会福祉措置による所得分配効果を評価するため、本総処は、政府の現物給付分（transfer in kind、例えば、身体障害者対応バス、老人向け乗車補助、身体障害者向けヘルパーサービス費補助等）、及び、受益者にかかる明細資料を収集するとともに、財税関係の資料を利用して当該受益家庭の所得分位を判断し、所得分配の改善効果を推計した。
- (二) 2022年の政府の現物給付総額は2,039億台湾元であり、一世帯当り平均受益額は2.3万台湾元、このうち低所得層は3.1万台湾元、高所得層は2.3万台湾元となっている。2022年の可処分所得格差6.15倍に対して、政府現物給付を加味した場合の可処分所得格差は5.73倍となり、格差は▲0.42倍分縮小しており、改善効果は2021年より+0.02倍分微増した。
- (了)